

財 政 事 情

令和 4 年 6 月公表

山 都 町

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和4年度当初予算並びに令和3年度下半期（令和3年10月1日～4年3月31日）の補正予算の状況、町有財産の状況、町民の税負担の状況等を主な内容としています。

財 政 事 情

[目 次]

ま え が き

1. 令和4年度当初予算について・・・・・・・・・・ 1
2. 令和3年度下半期における補正予算の状況・・・・・・・・ 13
3. 令和3年度における予算の執行状況・・・・・・・・ 16
4. 町税の収入及び町民の税負担の状況・・・・・・・・ 19
5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・ 20
6. 町有財産の状況・・・・・・・・ 21

1 令和4年度当初予算について

① 予算編成について

町政の基本方針として、第2次山都町総合計画の後期基本計画に基づき、今後の本町の発展へとつなげていくための各種施策の重点化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策事業を実施することとしています。

具体的には、防災機能を含めた総合体育館建設事業、九州中央自動車道の整備を見据えた道の駅整備事業、移住・定住対策としての町営住宅整備事業やSDGsによる有機農業を核とした農林業振興等を推進するとともに、商工観光の振興、防災体制の強化、教育環境や健康・福祉の充実及び環境にやさしいまちづくり等に取り組むこととしています。

一方、県は、平成28年熊本地震、新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨災害の3つの課題への対応を最優先とされていますが、「令和4年度当初予算の大まかな収支見通し」では、52億円の財源不足が見込まれています。今後、県債残高も増加し中長期的な財政状況も厳しい状況から、歳入歳出の見直しを徹底し将来負担を考慮した予算編成がなされており、本町への影響を注視していくことが必要となります。

このような中、本町においては、大型公共事業の実施により多額の資金需要が見込まれます。そのため、あらゆる財源の確保に努めるとともに、各種施策の選択と集中を徹底することにより、財政運営の健全性を維持していくことが必要となります。

以上のような考えのもと、令和4年度当初予算の編成を行いました。

② 予算の規模

令和4年度普通会計当初予算の規模は、総額13,670,000千円で前年度当初予算（6月補正含む）と比較しますと4.9%の増となっています。

（単位：千円，%）

区 分	令和4年度 現計予算(A)	令和3年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B) /B
一般会計	13,670,000	13,028,000	4.9
合 計	13,670,000	13,028,000	4.9

このほか、特別会計として、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、簡易水道、国民宿舎、更に公営企業会計として水道事業会計、病院事業会計があります。

（単位：千円，%）

区 分	令和4年度 現計予算(A)	令和3年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B) /B
国民健康保険特別会計	2,503,019	2,573,064	△ 2.7
介護保険特別会計	3,057,364	3,031,109	0.9
後期高齢者医療特別会計	289,339	266,198	8.7
簡易水道特別会計	8,722	6,873	26.9
国民宿舎特別会計	5,287	83,382	△ 93.7
合 計	5,863,731	5,960,626	△ 1.6

次に、当初予算（一般会計）年次別推移をみますと次のとおりです。

（単位：千円，%）

年 度	予 算 額	対前年度比較	備 考
27	12,000,000	△ 4.3	
28	12,330,000	2.8	
29	14,654,000	18.8	骨格予算のため6月補正後
30	11,522,000	△ 21.4	
元	13,810,000	19.9	
2	11,884,000	△ 13.9	
3	13,028,000	9.6	骨格予算のため6月補正後
4	13,670,000	4.9	

③各会計別予算の規模

1) 普通会計

A 一般会計

歳入

(単位：千円，%)

款	令和4年度 現計予算(A)	令和3年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
町税	1,175,430	1,143,191	2.8
地方譲与税	309,578	261,578	18.4
利子割交付金	600	600	0.0
配当割交付金	2,400	2,300	4.3
株式等譲渡所得割交付金	2,000	1,600	25.0
法人事業税交付金	7,000	5,000	40.0
地方消費税交付金	310,000	290,000	6.9
ゴルフ場利用税交付金	7,000	7,000	0.0
環境性能割交付金	15,000	11,000	36.4
国有提供施設等所在市町村交付金	8,700	9,000	△ 3.3
地方特例交付金	6,700	9,000	△ 25.6
地方交付税	5,500,000	5,500,000	0.0
交通安全対策特別交付金	1,600	1,500	6.7
分担金及び負担金	64,110	55,228	16.1
使用料及び手数料	100,354	98,795	1.6
国庫支出金	2,451,646	2,486,471	△ 1.4
県支出金	1,460,687	1,260,303	15.9
財産収入	17,274	10,566	63.5
寄附金	150,001	100,001	50.0
繰入金	619,334	457,064	35.5
繰越金	100,000	100,000	0.0
諸収入	117,886	173,103	△ 31.9
町債	1,242,700	1,044,700	19.0
合 計	13,670,000	13,028,000	4.9

歳 出

(単位：千円, %)

款	令和4年度 現計予算(A)	令和3年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
議会費	93,793	94,477	△ 0.7
総務費	1,572,573	2,316,298	△ 32.1
民生費	3,206,378	3,123,280	2.7
衛生費	1,181,655	1,217,419	△ 2.9
農林水産業費	1,221,462	1,141,723	7.0
商工費	655,540	639,787	2.5
土木費	1,347,537	1,407,223	△ 4.2
消防費	374,685	349,197	7.3
教育費	1,828,770	923,675	98.0
災害復旧費	947,962	769,916	23.1
公債費	902,526	919,636	△ 1.9
諸支出金	307,119	95,594	221.3
予備費	30,000	29,775	0.8
合 計	13,670,000	13,028,000	4.9

歳出について、その内容を説明します。

1. 議会費

予算額 93,793千円

担当課 議会事務局

町の予算案や条例案等の審議を行う、町議会議員の報酬41,138千円のほか、議会運営に必要な経費及び事務局職員の人件費等52,655千円を計上しました。

2. 総務費

予算額 1,572,573千円

担当課 総務課、企画政策課、税務住民課、地籍調査課、支所、会計課

主に町の行政組織、職員の人事、広報広聴、文書情報、予算、町有財産の管理、指名審査、検査、町税の課税・徴収、町政の企画、戸籍住民登録、選挙、統計調査、交通安全対策、地籍調査、出納事務、監査等が含まれます。

総務管理費 1,356,554千円 徴税費 120,272千円

戸籍住民登録費 55,769千円 選挙費 29,813千円

統計調査費 843千円 監査委員費 9,322千円

を計上しています。

3. 民生費

予算額 3,206,378千円

担当課 健康ほけん課、福祉課

介護予防事業、国民健康保険、国民年金、介護保険、後期高齢者医療、社会福祉、男女共同参画、消費者行政、高齢者福祉、障害者福祉及び支援、子育て支援等の児童福祉、人権センター運営、児童館運営が含まれています。

社会福祉費 2,185,050千円

児童福祉費 1,020,108千円

災害救助費 1,220千円を計上しています。

4. 衛生費

予算額 1,181,655千円

担当課 健康ほけん課、環境水道課

住民の健康診断や予防接種、乳幼児医療、地域保健、公害予防や生活環境の保全、衛生施設管理運営等が含まれます。

保健衛生費 855,987千円

清掃費 325,668千円を計上しています。

5. 農林水産業費

予算額 1,221,462千円

担当課 農林振興課

農業行政及び農業団体の育成指導、中山間地域対策、畜産の振興や有機農産物振興、林業振興や森林保全、治山治水、農業土木、土地改良、農業委員会等の運営が含まれています。

農業費 938,662千円 林業費 282,630千円

水産業費 170千円を計上しています。

6. 商工費

予算額 655,540千円

担当課 商工観光課、山の都創造課

商工業の振興や商工団体育成、観光施設の維持管理、観光資源の開発、定住促進、後継者対策等が含まれます。

商工費 655,540千円を計上しています。

7. 土木費

予算額 1,347,537千円

担当課 建設課

道路、橋梁、河川等の整備及び維持管理、公営住宅の管理運営等が含まれています。

土木管理費 82,507千円 道路橋梁費 888,892千円

河川費 21,841千円 住宅費 333,595千円

高速道路対策費 20,702千円を計上しています。

8. 消防費

予算額 374,685千円

担当課 総務課

消防団の活動に要する経常的経費、消防施設整備、消防組合負担金等が含まれています。

消防費 374,685千円を計上しています。

9. 教育費

予算額 1, 828, 770 千円

担当課 学校教育課、生涯学習課

教育委員会、小中学校の施設維持管理、生涯学習、同和教育、文化振興、文化財の保護、公民館・図書館の管理運営、社会体育等が含まれます。

教育総務費 139, 986 千円 小学校費 235, 283 千円

中学校費 148, 141 千円 社会教育費 220, 763 千円

保健体育費 1, 084, 597 千円を計上しています。

10. 災害復旧費

予算額 947, 962 千円

担当課 農林振興課、建設課

農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費が含まれます。

農林水産施設災害復旧費 399, 016 千円

公共土木施設災害復旧費 548, 946 千円を計上しています。

11. 公債費

予算額 902, 526 千円

担当課 総務課

各種事業推進のため、町が借り入れた長期借入金の元金償還金として、876, 841 千円、利子償還金に25, 685 千円を計上しています。

12. 諸支出金

予算額 307, 119 千円

担当課 総務課、学校教育課

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために現在14基金を設置しています。その基金から生じる利子や積立金307, 119 千円を計上しています。

2) 特別会計

令和4年度当初予算の概要は次のとおりですが、各特別会計とも特定の目的のもとに設置されたもので、予算内容の説明については省略します。

A 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円，%)

款	令和4年度 現計予算(A)	令和3年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
国民健康保険税	444,367	440,453	0.9
使用料及び手数料	100	100	0.0
国庫支出金	0	0	#DIV/0!
県支出金	1,876,837	1,914,194	△ 2.0
財産収入	10	10	0.0
繰入金	170,731	172,833	△ 1.2
繰越金	10,000	40,000	△ 75.0
諸収入	974	5,474	△ 82.2
合計	2,503,019	2,573,064	△ 2.7

歳出

(単位：千円，%)

款	令和4年度 現計予算(A)	令和3年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	10,688	9,714	10.0
保険給付費	1,801,161	1,847,880	△ 2.5
国民健康保険事業費納付金	651,657	659,549	△ 1.2
共同事業拠出金	1	1	0.0
保健事業費	26,013	26,853	△ 3.1
基金積立金	10	10	0.0
諸支出金	5,277	5,922	△ 10.9
予備費	8,212	23,135	△ 64.5
合計	2,503,019	2,573,064	△ 2.7

B 介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

款	令和4年度 現計予算(A)	令和3年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
保険料	477,369	478,830	△ 0.3
使用料及び手数料	852	769	10.8
国庫支出金	826,164	812,311	1.7
支払基金交付金	791,833	772,215	2.5
県支出金	435,111	423,846	2.7
財産収入	1	1	0.0
繰入金	427,332	419,171	1.9
繰越金	80,000	105,000	△ 23.8
諸収入	18,702	18,966	△ 1.4
合 計	3,057,364	3,031,109	0.9

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和4年度 現計予算(A)	令和3年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	33,780	33,194	1.8
保険給付費	2,865,558	2,788,418	2.8
基金積立金	1	1	0.0
地域支援事業費	117,672	121,976	△ 3.5
諸支出金	1,012	203	398.5
予備費	39,341	87,317	△ 54.9
合 計	3,057,364	3,031,109	0.9

C 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:千円,%)

款	令和4年度 現計予算(A)	令和3年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
後期高齢者医療保険料	178,815	163,634	9.3
使用料及び手数料	50	50	0.0
繰入金	108,191	102,006	6.1
繰越金	1	1	0.0
諸収入	2,282	507	350.1
合 計	289,339	266,198	8.7

歳 出

(単位:千円,%)

款	令和4年度 現計予算(A)	令和3年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	4,564	2,714	68.2
後期高齢者医療広域連合納付金	284,217	262,926	8.1
諸支出金	510	510	0.0
予備費	48	48	0.0
合 計	289,339	266,198	8.7

D 簡易水道特別会計

歳 入

(単位:千円,%)

款	令和4年度 現計予算(A)	令和3年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
分担金及び負担金	477	453	5.3
使用料及び手数料	1,986	1,976	0.5
国庫支出金	5,897	3,700	59.4
繰入金	312	544	△ 42.6
繰越金	50	200	△ 75.0
合 計	8,722	6,873	26.9

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和4年度 現計予算(A)	令和3年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	8,622	6,773	27.3
予備費	100	100	0.0
合 計	8,722	6,873	26.9

E 国民宿舎特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

款	令和4年度 現計予算(A)	令和3年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
財産収入	1	1	0.0
繰入金	5,283	83,378	△ 93.7
繰越金	1	1	0.0
寄附金	1	1	0.0
諸収入	1	1	0.0
合 計	5,287	83,382	△ 93.7

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和4年度 現計予算(A)	令和3年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
国民宿舎事業費用	5,285	48,695	△ 89.1
基金積立金	1	1	0.0
公債費	0	34,685	△ 100.0
予備費	1	1	0.0
合 計	5,287	83,382	△ 93.7

令和4年度一般会計当初予算における、歳出予算の性質別経費の構成比をみると次のとおりです。

歳出予算性質別構成比

(単位：千円，%)

区 分	金 額	構 成 比
義務的経費	4,477,045	32.7
(人件費)	2,085,599	15.2
(扶助費)	1,488,920	10.9
(公債費)	902,526	6.6
投資的経費	3,892,071	28.5
(普通建設事業費)	2,922,727	21.4
(災害復旧事業費)	969,344	7.1
その他の経費	5,300,884	38.8
(物件費)	1,731,873	12.7
(補助費等)	1,966,647	14.4
(維持補修費)	129,890	1.0
(繰出金)	1,133,195	8.3
(その他)	339,279	2.4
合 計	13,670,000	100.0

人件費とは、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金、退職手当組合負担金をいいます。

扶助費とは、生活保護費、老人保護措置費、児童措置費等社会保障のため計上されたものをいいます。

公債費とは、事業推進のため町が借り入れた町債の元金と利子の償還金です。

普通建設事業費とは、道路、橋梁の新設改良など土木工事や学校等の建設事業及び農林業の基盤整備事業を内容とする経費をいいます。

物件費とは、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費をいいます。

補助費とは、報償費、火災保険及び自動車損害保険等の保険料、負担金補助及び交付金、補償費及び賠償金、償還金及び割引料、寄附金、公課費をいいます。

維持補修費とは、家屋、道路、橋梁等の営繕修繕のため計上されたものをいいます。

2 令和3年度下半期における補正予算の状況（普通会計）

令和3年度の予算は、次の表のとおりです。

（単位：千円）

区 分	10.1現計予算	10月補正額	12月補正額	12月補正額
一般会計	13,361,000	70,000	1,138,000	510,000

1月補正額	3月補正額	3月補正額	3月専決額	合 計
1,000	946,000	295,000	175,763	16,496,763

次に、補正予算の概要について説明します。（一般会計）

1 10月補正（第4号） 70,000千円追加

災害復旧費では、平成28年度の農業施設災害復旧事業に係るものとして、70,000千円計上しました。

1 12月補正（第5号）1,138,000千円追加

総務費では、起業支援事業及び空家改修事業に係る山の都創造事業補助金5,869千円を追加し、新型コロナウイルス感染症対策交付金事業費の組替を行いました。主なものとして、町民のPCR検査費用補助金を28,769千円減額し、新たに高齢者への食の宅配事業の需要拡大への衛生管理等支援に係る施設設備補助金2,500千円を計上するとともに、介護・障害福祉・児童福祉サービス事業者の感染対策を支援する社会福祉施設等感染予防対策支援補助金8,000千円、観光業を支援し町内経済の回復を図るため宿泊料金を助成する宿泊助成事業委託料4,000千円、飲食店への営業時間短縮要請に伴う協力金を一部負担する蔓延防止対策営業時間短縮要請負担金8,456千円を追加しました。

民生費では、私立保育園4園に係る私立保育園運営費負担金45,997千円を追加しました。

衛生費では、新型コロナワクチン接種委託料等の追加のため新型コロナワクチン接種事業費36,114千円を追加し、単独浄化槽から合併浄化槽への転換補助金等に係る浄化槽設置整備事業補助金5,162千円を追加しました。

農林水産業費の林業振興費では、木材加工所の施設整備に係る農林業施設整備事業補助金 2,500 千円、林道補修事業費 6,300 千円を計上しました。

商工費では、旧浜町会館立体駐車場解体事業費 7,435 千円、そよ風パーク浴場への木質バイオマス導入調査事業費 1,683 千円を計上し、道の駅整備事業に係る軟弱地盤補強対策工事等に 90,000 千円を追加しました。

土木費では、道路維持費 6,043 千円、熊本地震時の県営仮設住宅を町営住宅として再利用するための木造仮設住宅移築事業費を 21,786 千円それぞれ追加しました。

教育費では、清和中学校の外壁等コンクリート落下防止に係る補修事業費 33,740 千円、監視カメラ設置等による橋上通行対策に係る通潤橋周辺整備事業費 5,822 千円を計上しました。

災害復旧費では、5月・8月豪雨被害に係るものとして、農業施設災害復旧費 624,000 千円、林業施設災害復旧費 26,950 千円、公共土木施設災害復旧費 143,605 千円を計上しました。

12月補正（第6号） 510,000 千円追加

総務費では、新型コロナウイルス感染症対策臨時特別給付金給付事業費として、子供1人当たり5万円を給付する子育て世帯への臨時特別給付事業費 155,871 千円、住民税非課税世帯等に一世帯当たり10万円を給付する住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費 352,386 千円を計上しました。

1月補正（第7号） 1,000 千円追加

総務費では、蘇陽総合行政センター外灯修繕費 642 千円を計上しました。

農林水産業費では、省力低コスト技術導入に必要な機械や中山間地向き高性能機械など農業用機械の導入に係るくまもと土地利用型農業競争力強化支援事業費補助金 327 千円を計上しました。

3月補正（第8号） 946,000 千円追加

総務費では、地籍調査事業費に 322,761 千円を追加し、事業費の減額により新型コロナウイルス感染症対策交付金事業費 26,049 千円を減額しました。また、子育て世帯への臨時特別給付事業費に 6,000 千円を追加しました。

民生費では、障害者自立支援給付費 17,000 千円、障害児通所給付費 5,000 千円を追加しました。

商工費では、国民宿舎特別会計繰出金 26,569 千円を追加しました。

土木費では、道路メンテナンス事業費に係る橋梁掛替工事に 12,003 千円を追加しました。

教育費では、中央グラウンド周辺整備事業に係る運動公園内芝生広場造成工事及び公園施設整備工事等に 160,210 千円を追加するとともに、総合体育館建設工事に 350,000 千円を計上し継続費を設定しました。

災害復旧費では過年度公共土木施設災害復旧費に 16,027 千円追加しました。

また、積立金として、ふるさと寄附金分をふるさと応援基金に 39,660 千円、特定防衛施設周辺整備調整交付金に係る町道維持管理基金に 5,750 千円、基金利子に係る分を各基金に 418 千円計上しました。

3月補正（第9号） 295,000千円追加

商工費では、道の駅整備事業費に係る繰越明許費予算による施設整備工事入札が不調となったため、現年度予算として道の駅整備工事に 295,016 千円を計上しました。

3月専決補正（10号） 175,763千円追加

地方譲与税並びに地方交付税等の確定による財源の補正と町債確定に伴う財源の組替えを行いました。

総務費では、事業費の減額により熊本地震復興基金交付金事業費 2,160 千円、新型コロナウイルス感染症対策交付金事業費 11,006 千円を減額しました。

商工費では、事業費の減額により火伏地藏祭補助金 2,200 千円、八朔祭補助金 13,000 千円、文楽の里まつり助成金 2,150 千円を減額しました。

災害復旧費では、過年度農業施設災害復旧費を 227,040 千円追加しました。

また、積立金として、ふるさと寄附金分をふるさと応援基金に 10,000 千円計上しました。

3 令和3年度における予算の執行状況

① 一般会計（令和4年3月31日現在）

令和3年度の歳入歳出額は出納閉鎖日（令和4年5月31日）で確定します。

歳入

（単位：千円，％）

款	予算現額	収入済額	収入率
町税	1,136,323	1,185,361	104.3
地方譲与税	279,336	279,336	100.0
利子割交付金	541	541	100.0
配当割交付金	2,437	2,437	100.0
株式等譲渡所得割交付金	4,850	4,850	100.0
法人事業税交付金	10,868	10,868	100.0
地方消費税交付金	338,129	338,129	100.0
ゴルフ場利用税交付金	9,024	9,025	100.0
環境性能割交付金	16,009	16,009	100.0
国有提供施設等所在市町村交付金	8,719	8,719	100.0
地方特例交付金	16,485	16,485	100.0
地方交付税	6,246,617	6,246,617	100.0
交通安全対策特別交付金	1,689	1,689	100.0
分担金及び負担金	142,980	66,708	46.6
使用料及び手数料	97,295	90,073	92.5
国庫支出金	5,044,380	2,728,097	54.0
県支出金	4,900,149	2,760,808	56.3
財産収入	15,758	27,378	173.7
寄附金	255,511	235,449	92.1
繰入金	311,319	7,988	2.5
繰越金	573,544	573,544	100.0
諸収入	289,461	246,122	85.0
町債	2,194,945	570,000	25.9
合計	21,896,369	15,426,233	70.4

歳 出

(単位：千円，%)

款	予算現額	支出済額	支出率
議会費	94,477	89,176	94.4
総務費	3,690,256	2,458,202	66.6
民生費	3,218,354	3,026,844	94.0
衛生費	1,288,231	1,109,612	86.1
農林水産業費	1,239,739	1,012,926	81.7
商工費	1,736,106	723,422	41.7
土木費	1,970,794	1,256,290	63.7
消防費	359,559	342,612	95.3
教育費	1,925,607	1,012,369	52.6
災害復旧費	5,274,070	2,269,833	43.0
公債費	919,636	915,424	99.5
諸支出金	165,597	5,750	3.5
予備費	13,943		0.0
合 計	21,896,369	14,222,460	65.0

※「予算現額」とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

② 特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

会計名	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険	2,608,965	2,257,267	86.5
介護保険	3,103,530	3,065,203	98.7
後期高齢者医療	269,647	263,501	97.7
簡易水道	9,598	7,315	76.2
国民宿舎	106,927	106,917	99.9
合 計	6,098,667	5,700,203	93.4

歳 出

(単位：千円，%)

会計名	予算現額	支出済額	支出率
国民健康保険	2,608,965	2,448,079	93.8
介護保険	3,103,530	2,751,578	88.6
後期高齢者医療	269,647	236,003	87.5
簡易水道	9,598	6,072	63.2
国民宿舎	106,927	102,194	95.5
合 計	6,098,667	5,543,926	90.9

4 町税の収入及び町民の税負担の状況

① 令和3年度町税の収入状況（令和4年3月31日現在）

（単位：千円，％）

税目	調定額	収入済額	収入率	令和3年3月31日現在	
				調定額	収入済額
町民税	446,596	419,115	93.8	440,464	409,195
（個人）	389,833	363,058	93.1	386,386	356,798
（法人）	56,763	56,057	98.7	54,078	52,397
固定資産税	681,796	609,290	89.3	650,747	596,795
軽自動車税	78,021	73,622	94.3	77,903	73,099
たばこ税	82,063	82,039	99.9	77,988	77,988
入湯税	1,295	1,295	100.0	938	938
合計	1,289,771	1,185,361	91.9	1,248,040	1,158,015

② 町民税の税負担について

町民の税負担は次のとおりです。

（単位：千円，％）

年度	町民所得	町税	税負担率
21	24,682,805	1,098,530	4.5
22	25,699,577	1,084,576	4.2
23	25,559,851	1,118,978	4.4
24	25,150,019	1,103,351	4.4
25	26,164,253	1,118,228	4.3
26	27,213,183	1,145,802	4.2
27	27,337,756	1,104,708	4.0
28	29,690,799	1,156,687	3.9
29	30,816,151	1,173,849	3.8
30	29,270,531	1,158,108	4.0

5 町債及び一時借入金の状況

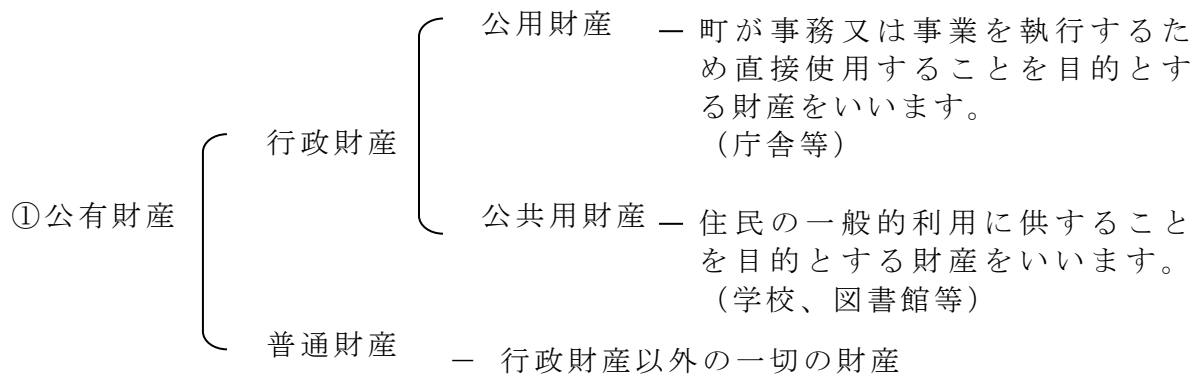
- ① 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っています。
- ② 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のこと、現在借入はありません。
- ③ なお、町債の現在高（令和4年3月31日現在）には、令和4年5月末日までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

町債の借入状況

（単位：千円）

起債名	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度 元金償還額	令和4年3月 末日現在高
公共事業債	129,057	41,300	7,442	162,915
防災・減災国土強靱化緊急対策事業債		111,000		111,000
公営住宅建設事業債	97,549	40,500	28,679	109,370
災害復旧事業債	921,425	66,200	105,478	882,147
単独災害復旧事業債	556,949		61,571	495,378
補助災害復旧事業債	364,476	66,200	43,907	386,769
教育・福祉施設等整備事業債	217,321	5,800	34,235	188,886
うち学校教育施設整備等事業債	193,221		34,235	158,986
うち一般補助施設整備等事業債	24,100	5,800		29,900
一般単独事業債	505,760	46,400	51,966	500,194
うち合併特例事業債	304,189		14,335	289,854
辺地対策事業債	507,416	66,500	102,868	471,048
過疎対策事業債	2,309,926	474,800	209,252	2,575,474
国の予算貸付・政府関係債	1,647		968	679
財源対策債	18,942		5,371	13,571
減収補填債		18,700		18,700
減税補填債	11,441		2,793	8,648
臨時財政対策債	3,353,438	202,150	338,711	3,216,877
県貸付金	4,508		836	3,672
その他	6,984		371	6,613
合計	8,085,414	1,073,350	888,970	8,269,794

6 町有財産の状況



②物 品 (備品、消耗品、動物等)

③債 権 (金銭の給付を請求し、得る権利)

④基 金 (特定目的のため財産を維持し、資金を積立又は定期の資金を運用するために設けられたもの。)

令和4年3月31日現在の町有財産の概要は次のとおりです。

1) 土地、建物 (単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,360
	その他の施設	24,751	3,927
	学校	301,617	42,258
	公営住宅	132,841	19,003
	公園	186,616	736
	その他の施設	871,327	62,892
山林		24,257,094	0
原野		10,162,311	0
その他		293,525	38,297
合 計		36,287,645	180,840

2) 山林 (単位：㎡、㎢)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,734,172	121,084
分収林	8,219,414	157,595
その他権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	278,812

3) 有価証券 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	
合 計	17,012	

4) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	345,405	
合 計	345,405	

5) 物 品 (単位：台)

区 分	台 数	備考
乗用車	61	うち12台はリース車輛
ダンプカー	2	
マイクロバス	0	
特殊車輛	1	
消防車	56	
貨物自動車	25	うち2台はリース車輛
リフトバス	2	
コミュニティバス	36	
図書館車	1	
二輪自動車	7	
合 計	191	

6) 債 権

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
山都町奨学資金	21,810	
地域総合整備資金	7,696	
災害援護資金	3,078	
合 計	32,584	

7) 基 金

(単位：千円、㎡、m³)

区 分	金額及び面積	備 考
教育施設基金	土 地	100,658
	立 木	1,100
財政調整基金	1,057,776	
減債基金	314,810	
公共施設整備基金	607,804	
学校教育施設整備基金	118,726	
地域雇用創出基金	75,943	
ふるさと応援基金	199,733	
高森線鉄道経営対策基金	6,145	
通潤橋未来への懸け橋基金	10,029	
平成28年熊本地震復興基金	14,626	
まちづくり基盤整備基金	40,159	
森林環境整備基金	63,223	
まちひとしごと創生推進基金	30,078	
町道維持管理基金	58,232	
合 計	2,597,284	